

菅政権幕引き 説明不足に強い批判

みずほシステム障害、ことし8回目

2年越しの新型コロナウイルス感染第5波で、4回目の緊急事態宣言が21都道府県に出された真ただ中、7月23日から8月8日まで開催された東京オリンピック・パラリンピックは約1万5千人の選手団・大会関係者により史上例のない無観客で強行された。

感染力の強い変異ウイルス(デルタ株)多発などもあり、感染者は8月20日には過去最多の2万5867人を記録した。医療崩壊の様相のなか菅義偉首相は「1日100万回のワクチン接種」など重点対応を打ち出したが、春の衆参3つの補選で全敗、7月の都議選では公明党と合わせても過半数に届かなかった。さらに8月のお膝元・横浜市長選では秘書として仕えた大臣の息子で現職の国家公安委員長から出馬した候補者を支援したものの、野党系候補に大差で敗れた。

昨年9月、就任時60%を超えていた内閣支持率が20%台に落ち込んだ8月、「10月の総選挙の顔としては戦えない」とする党内の声に押され、総裁選出馬を辞退、9月末の任期をもって1年余の短命内閣を閉じた。29日の4氏によって争われた党総裁選では、岸田文雄前政調会長が第100代内閣総理大臣に選出された(10月4日)。

◇なお明るみに出ない政権の闇

8年余に及ぶ安倍長期政権の“負の遺産”ともいうべき、説明責任を果たさないままに残された国民の政権に対する不信感。さまざまな課題に、菅政権も納得のいく説明をしないまま幕引きされた不祥事は、なお尾を引き新たな不正や不祥事を生んでいる。

森友公文書改ざん問題で、自殺した近畿財務局職員による「赤木ファイル」の存否から黒塗り処理した文書回答、入国在留管理庁名古屋管理局に半年間収容され、仮放免の求めにも応ぜず、十分な医療も行わずに2月に死亡させたスリランカ人女性(33)の黒塗り報告文書とビデオ非開示への批判が高まった。さらには昨年10月の日本学術会議会員

候補6人の任命拒否では、理由の経緯がわかる文書は存在しないとしていて、なおブラックボックスのままだ。

◇五輪イベント不祥事やパワハラ労災も

東京オリンピック絡みでは、昨年森喜朗組織委員会会長の女性軽視失言、3月には閉会式演出統括者が出演予定だったタレント女性の容姿を侮辱するようなメッセージを送って辞任したのに続き、開幕直前には開会式の楽曲を担当する音楽家が過去に同級生や障害者をいじめたこと、また開・閉会式のショーディレクターが芸人時代にユダヤ人大量虐殺を喜劇にしたことなどが明るみに出てネットで拡散、解任された。

企業関係では、長年にわたる不正検査と不正会計隠しの三菱電機、東芝に続き、グローバル企業のトヨタでも車検不正が明るみに出た。2017年にパワハラを受け、28歳の技術社員が自殺した真実を2年間知らされず労災認定を受けて初めて知った豊田章男社長が遺族と面会して今年4月、謝罪と損害賠償、再発防止策を打ち出して和解したばかりだった。

しかし、9月にも新たにパワハラによる別の社員(2010年自殺、当時40歳)の労災を認定した控訴審判決が下され、巨大組織での新たな企業風土づくりの難しさを浮き彫りにした。

新型コロナ禍での産業経済の停滞、落ち込みで企業間の競争も激しさを増し、顧客情報を不正取得(東京ガスの販売電気事業など)したり、高圧電力の販売でカルテル(不当な取引制限)を関西、九州の3電力会社が結び公正取引委員会の検査を受けた。

今年2~3月を皮切りに、その後も相次いだ障害によるシステムトラブル続きの大手みずほ銀行に9月、保守や作業計画で金融庁が異例の直接管理監督に入る方針を固めた。その矢先の同月末、外国為替送金でトラブルが発生、今年8回目の障害を記録した。

企業不祥事などのコンプライアンス動向

企業不祥事などのコンプライアンス動向(2021年7月～9月) ACBEE編集部まとめ

小田原の不動産 管理会社	7月3日	列島に長く居座った梅雨前線により非常に激しい降雨が続いた3日午前、静岡県熱海市伊豆山で大規模な土石流が発生。家屋10棟以上が流され、行方不明1人を含む26人の死亡が確認された。起点となった土地を5年前に取得したに不動産会社が、盛り土に産廃物をまぜるなどの不適切行為を繰り返し、条例で義務付けられた排水設備も行わず県と市から再三にわたり行政指導を受けていた。盛り土の総量は、崩れずに残った部分を含め約7万㎡に及び当初、市への届け出の2倍前後に膨らんでいたという。
ユーフォーテ ーブル(東京都 中野区)	7月9日	超人気アニメ「鬼滅の刃」などを制作、法人税など計約1億3700万円を脱税していたとして法人税法違反などの罪で社長(51)と会社が東京地検特捜部から起訴された。東京と大阪で経営するカフェ4店舗の売り上げをデータや帳簿を改ざん、2015年8月期から18年8月の3年間に計約4億4100万円の所得を隠し、法人税約1億900万円と消費税約2800万円を脱税したとされる。9月17日に東京地裁で開かれた初公判で、起訴内容を認めている。昨年10月公開された劇場版「『鬼滅の刃』無限列車編」は5月下旬までに国内興業収入が400億円を突破している。
九州電力 関西電力 中国電力	7月13日	電力自由化を巡り、公正取引委員会がカルテルの疑いで関西電力や中国電などを立ち入り検査した問題で、九州電と子会社「九電みらいエナジー」も、関連して独禁法違反(不当な取引制限)の疑いが強まったとして立ち入り検査した。関電と中国電にも改めて検査に入った。3社は互いの管轄地域で、オフィスビルや大規模工場向けの特別高圧電力、中小ビルや中規模工場向けの高圧電力を販売する際、価格や顧客獲得を制限した疑いが持たれている。
トヨタ自動車	7月20日	直営の販売会社トヨタモビリティ東京の店舗「レクサス高輪」(東京・港区)が実施した車検のうち、565台で不正があったと発表した。ヘッドライトの明るさ、ブレーキの利き、排ガス成分の検査が未実施など、検査の基準を満たすような数値への書き換えや必要な検査を実施しなかった道路運送車両法違反を確認。慢性的な人手不足が原因という。その後9月には、甲府市の2店で2年間に260台など含め、全国の系列販売店15社で6659台の不正車検が発覚した。車検の作業時間は当然ながら車種や年式、走行距離などで異なるものの1990年代以降、作業のムダを省く「トヨタ生産方式」(TPS)を販売現場にも広げ、作業手順を標準化していた。
東京オリンピ ック・パラリン ピック大会組織 委員会	7月20日	東京五輪の開会式で楽曲の作曲を担当すると発表されていたミュージシャンの小山田圭吾さん(52)が、過去に同級生や障害者をいじめた経験をインタビューで語っていた問題で19日、大会組織委員会へ辞任を申し出たと自身のツイッターで明らかにした。組織委は同日夜、記者会見を開き、開会式のオープニングの楽曲のうち、小山田さんが担当した4分間を取り消すとした。小山田さんは東京パラリンピックの開会式にも関わる予定だった。22日には、芸人時代にホロコースト(ユダヤ人大量虐殺)を扱った喜劇を演じたとして米ユダヤ系団体から非難された開閉会式の制作・演出チームのショーディレクター小林賢太郎さん(48)も解任した。
内閣官房 デジタル庁	7月20日	9月のデジタル庁発足に向け、母体となる内閣官房IT総合戦略室のオフィスが急拡大。当初の内閣府別館から08年8月に近くの民間ビル(家賃は年間約8800万円)へ。職員は百数十人だったが手狭になり昨年8月、新築の虎ノ門オフィスに引っ越した(同2億2400万円)。直後に誕生した菅政権が目玉施策としてデジタル庁(500人体制)を掲げたため、300人での業務も手狭となり再度移転、紀尾井タワーへ。この1年間で2回の引っ越しを重ね、家賃は年間8億8700万円と10倍になった。直近6月の引っ越しまで業務をしていたオフィスは空きスペースになったが、賃貸契約は来年3月まで続く。

(無断での引用・転載を禁じます)

昭和電線 HD (川崎市)	7月21日	子会社が製造販売した送電線用の一部製品について、日本工業規格(JIS)には準拠していたが、顧客と取り決めた基準を満たしていなかったと発表した。これまでに品質の不具合は確認されていない。対象は、2018年9月までに品質試験を実施したアルミニウム素線2製品。少なくとも07年以降は、顧客と取り決めた引張(ひっぱり)荷重試験などの基準を満たしていなかった。生産量は年間約1千トンで、長さ600キロ超。特別調査委員会を設置し、原因を調べる。
双葉保育園 (福岡県中間市)	7月29日	園バス通園の園児(5)が送迎バス内で意識不明の状態で見つかり死亡した。運転していた40代の女性園長の他に職員が同乗しておらず、朝の登園に確認せずに降ろし忘れ午後5時過ぎまで約9時間、日中33度を超える最高気温のバス内に閉じ込められて熱中症により気づかれもせず死亡したとみられる。園長がほぼ1人で毎日送迎バスを運転、ほかの職員が同乗していなかった。園児降車後の車内確認、降車時の点呼手順などマニュアルも作成されていなかった。園児139人に職員は園長含め39人。
警視庁	8月6日	新型コロナ対策で実施されている運転免許証の有効期限延長に関するデータ約26万人分を不正削除したり、捜査情報を無断で閲覧したりしたとして、電子計算機損壊等業務妨害や不正アクセス禁止法違反などの疑いで情報管理課の男性主事(33)を書類送検し、懲戒免職とした。削除されたデータは2日後に復元し免許保有者への影響はなく、捜査情報などの悪用や外部流出もなかった。職員は20年12月、仕事上のミスで叱られたことに反発し、上司のパソコンで作動させたとみられる。
みずほ銀行/ フィナンシャル グループ(FG)	8月20日	今年5回目となるシステム障害が発生。全国の約460店舗の窓口で入金や振り込みなどの取引の受け付けや処理ができない状態に。原因は特定できておらず、解明を急ぐ。金融庁は2~3月の4回の障害を踏まえて検査を進めている最中だった。さらに3日後の23日には一部の現金自動預払機(ATM)が一時利用できなくなる6回目の障害が起きたと発表。正午ごろから全国で最大130台が停止し、午後1時半ごろまでに復旧したが、うち8台で現金のみ込まれる事例があった。ついに9月21日には銀行、FGに金融庁が異例の事実上管理する業務改善命令が出された。
日本通運 (東京都港区)	8月26日	不正行為を内部告発したことで報復的に懲戒解雇したのは不当として、子会社の元従業員(50)から地位確認や慰謝料500万円など損害賠償を求める訴えが名古屋地裁に出された。訴状などによると、同従業員は2013年10月、子会社「日通三河運輸」に入社。労働組合の幹部を務めていた20年8月、愛知県内の日通の支店営業所と取引先の間で不正取引が行われているとして、支店に内部告発したことで今年6月、社内での過去の言動に問題があったなどとして懲戒解雇処分されたという。
東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会	8月27日	五輪開催期間を含む7月3日から8月3日までの1カ月間に、ボランティアやスタッフ向けに準備した弁当など、約13万食が廃棄されたと発表。開会式では発注した弁当約1万食のうち、20会場で用意した食料の約25%に当たる約4千食が処分され、食料の大量廃棄が問題視されていた。発注量の管理などを改善し、7月30日~8月6日の廃棄率は約15%に抑えたと説明。また、31日には新型コロナウイルス対策として都内五輪会場を含む4会場のほか5道県会場の医務室に配備しながら使われなかった医療用の手袋やガウン、マスクなどを廃棄していたと発表した。医療施設などへの譲渡が可能だったが、保管場所がなく捨ててしまったという。再利用できたのに処分した手袋などの総額は約500万円。会場が無観客になったために余り、会場撤収の過程で29日に判明した。

富士通 (川崎市)	8月30日	各省庁相乗りの情報管理システム「政府共通プラットフォーム」や1998年から稼働している情報共有ツール「プロジェクトウェブ」への不正アクセスが発覚、5月大型連休明けの外務省資料をはじめ、20日には成田空港の運営会社の運行情報管理システムに関する情報が流出した（その5日後に不正アクセスを初めて公表）。その後も国土交通省の職員ら7万6千人分のメールアドレスも含め、被害は複数の政府機関など129の取引先に及んでいる。
日本大学	9月8日	7万3000人の学生数、今年で創立132年目の国内最大規模の総合大学で医学部附属板橋病院（東京・板橋区）の建て替え建設工事契約をめぐり、日大の関係者が大学側に損害を与えた疑いがあるとして、東京地検特捜部が背任容疑の関係先として本部（東京都千代田区）と世田谷区にある関連会社「日本大学事業部」を家宅捜索した。同大理事が不正に2億円を超える資金を流出させた疑いがあり、特捜部は大学側に損害を与えた背任の疑いがあるとみて押収資料の分析を進めている。

本資料に関する一切の権利は経営倫理フォーラムに帰属します。その全部または一部を無断で引用・転載することを禁じます。イントラネットへの転載や研修・講演などで本資料をご利用の際は、ACBEE事務局にご連絡・ご相談ください（ACBEE 団体会員は、事務局への申請のみで本資料の使用料免除）。